

## 第 45 回地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時 : 令和 3 年 4 月 22 日 (木) 17:45~18:10

場 所 : 官邸 2 階大ホール

出席者 : 別紙参照

- 加藤官房長官から、以下の発言があった。
  - ・先週の日米首脳会談において、気候変動対策については、日米両国が積極的に世界の議論をリードしていくことで合意した。
  - ・また、菅総理は、我が国の 2030 年の削減目標について、2050 年カーボンニュートラルと整合的な、野心的な目標とすることで、世界の脱炭素化のリーダーシップを取っていくことを表明された。
  - ・これを踏まえ、2030 年目標として目指す水準等に関する各省における現在の検討状況や今後の取組方針等について、発言をお願いする。
  
- 小泉環境大臣から、以下の発言があった。
  - ・今、世界は脱炭素の大競争時代に突入している。我が国の 2030 年の削減目標について、2050 年カーボンニュートラルと整合的な、野心的な目標とするという菅総理の方針を受け、この 10 年が勝負との想いで脱炭素社会への移行に全力を尽くす。
  - ・カギは、日本の豊富な再エネポテンシャル、これを最大限に活かすこと。特に、地域共生型と自家消費型の太陽光発電、この 2 つのタイプの太陽光発電を拡大させていくことが不可欠。このために、国・地方脱炭素実現会議において、地域の脱炭素ロードマップを描くとともに、100 の先行モデルを作り出し、「脱炭素ドミノ」を起こしていく。
  - ・今国会でご審議いただいている地球温暖化対策推進法の改正案に盛り込んだ再エネ促進区域を最大限活用し、関係省庁の協力も得ながら再エネ導入を加速化する。
  - ・公共部門の率先実行や民間企業の自家消費型の太陽光発電を進める仕組みや事業環境の整備を進め、電気は「買ってくるもの」から「自分で作るもの」へと時代を変えていく。環境省自身も、国民のライフスタイル変革や廃棄物部門の脱炭素化など、主担当分野の削減量を大幅に増加させる。
  - ・日米気候パートナーシップに盛り込まれた国際的な都市間連携も進め、国際的な「脱炭素ドミノ」も展開していく。
  - ・2050 年カーボンニュートラルを目指す我が国の取組を、COP26 をはじめ世界に発信し、環境先進国日本としての確たる地位を築くとともに、世界全体でのカーボンニュートラルの達成に貢献していく。
  
- 梶山経済産業大臣から、以下の発言があった。
  - ・気候変動への対応は、成長戦略としての挑戦である。
  - ・2030 年まで残り 10 年を切っている。エネルギー政策として、徹底した省エネ、再エネの最大限導入、確立した脱炭素電源である原子力の活用、非効率石炭火力のフェードアウトといった課題に、具体的な道筋をつけていく必要がある。
  - ・技術・社会面での制約やコストにも配慮しつつ、産業の国際競争力の維持・強化につながるよう、必要となる支援策を含め、検討を具体化していく。

- ・ エネルギー分野については、私が責任をもってしっかり対応していく。また、非エネルギー分野の積み上げも重要であり、関係省庁ともしっかりと連携していく。
- 麻生財務大臣から、以下の発言があった。
- ・ 気候変動問題については、国内において、民間の技術や資金を巻き込み、いわゆる潜在力や高い技術を有している日本企業を後押しする。同時に、国際的な議論に参加して、一番の温室効果ガス排出国である中国を巻き込まないと意味が無い。世界全体の排出量に占める割合は、日本が3%、中国が28%ということも踏まえ、日本の国益にも合う形で議論をリードし、世界全体で脱炭素の取組を進めていくことが重要。
  - ・ 国際的な状況を見極めながら、政府一体となって、国内の調整や国際交渉に臨むことが重要である。
- 茂木外務大臣から、以下の発言があった。
- ・ 気候変動は、我々が想定していた以上のスピードで進んでいる。米国をはじめ、世界全体が気候変動の取組を加速する中、日本としても、本日この後の気候サミット、G7、COP26、更にその先に向け、気候変動分野での国際社会をリードしていきたい。
  - ・ 2030年目標については、2050年カーボンニュートラル目標と整合的で、野心的な目標を示すことが重要。
  - ・ 対外面でも、インド太平洋諸国をはじめ途上国の脱炭素移行と経済発展の両立の後押しが必要。日本は、これまで官民合わせて年間1.3兆円規模の支援を行っており、引き続き国際協力をしっかりと推進していきたい。
  - ・ また、「日米気候パートナーシップ」のような先進各国との連携も重要であり、先端技術の研究開発、先日来から議論している国際的なスキーム・ルール作りなどで、グリーンな成長に貢献していく。
- 赤羽国土交通大臣から、以下の発言があった。
- ・ 気候変動の影響による激甚災害の頻発化など、気候危機ともいえる状況にかんがみ、地球温暖化対策は待ったなしである。
  - ・ 地域のくらしや経済を支える幅広い分野を所管する国土交通省として、我が国の二酸化炭素排出量の約5割を占める民生・運輸部門の脱炭素化等に向けて、住宅の省エネ基準への適合義務づけを含めた対策の強化についてのロードマップの作成、自動車の電動化やデジタル技術の活用も含めたグリーン物流の推進、インフラ等所管分野における太陽光発電の導入拡大など、関係省庁とも連携しながら、総力を挙げて取り組んでいく。
- 野上農林水産大臣から、以下の発言があった。
- ・ 農林水産業からの温室効果ガス排出量は、我が国では全体の4%だが、地球規模で見ると、世界の約4分の1という大きな割合を占めている。
  - ・ 一方、農林水産業は、森林及び木材・農地・海洋が吸収源となる重要な産業であり、カーボンニュートラルの実現に貢献できる産業である。
  - ・ 農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな政策方針として、「みどりの食料システム戦略」の検討を進めており、来月策定予定。

- ・本戦略では、農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現、化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行、エリートツリー等の林業用苗木への利用拡大、農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築等、温暖化対策でも意欲的な目標を掲げることとしている。
- ・農林水産省としては、2030年に向けて、関係府省と緊密に連携しながら、森林吸収源対策をはじめ、脱炭素社会の実現に資する取組を最大限進めていく。

○ 平井情報通信技術政策担当大臣から、以下の発言があった。

- ・デジタルとグリーンは、菅政権の成長戦略の2大アジェンダ。
- ・デジタル社会を形成する中で、情報処理量や通信量が大幅に増加し、それに伴って電力の消費量も急増すると考えられる。人に優しく、地球にも優しいデジタル社会の実現に向けて、電力にもこだわっていききたい。
- ・データセンターについては、クラウドへの移行を視野に、各府省がそれぞれ独自のシステムを整備・運用している現状から脱し、グリーン社会の実現、事業継続計画（BCP）、セキュリティの確保の観点から段階的に最適化を図ることを検討していきたい。

○ 最後に、菅内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・集中豪雨、森林火災、大雪など、世界各地で異常気象が発生する中、脱炭素化は待ったなしの課題。同時に、気候変動への対応は、我が国経済を力強く成長させる原動力になる。こうした思いで、私は、2050年カーボンニュートラルを宣言し、成長戦略の柱として、取組を進めてきた。
- ・地球規模の課題の解決に向け、我が国は、大きく踏み出す。2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。この後、気候サミットにおいて、国際社会へも表明する。
- ・46%削減は、これまでの目標を7割以上引き上げるものであり、決して容易なものではない。しかし、世界のものづくりを支える国として、次の成長戦略にふさわしいトップレベルの野心的な目標を掲げることで、世界の議論をリードしていきたい。
- ・今後は、目標の達成に向け、具体的な施策を着実に実行していくことで、経済と環境の好循環を生み出し、力強い成長を作り出していくことが重要。
- ・再エネなど脱炭素電源の最大限の活用や、投資を促すための刺激策、地域の脱炭素化への支援、グリーン国際金融センターの創設、さらには、アジア諸国をはじめとする世界の脱炭素移行への支援などあらゆる分野で、できる限りの取組を進め、経済・社会に変革をもたらしていく。
- ・各閣僚には、検討を加速するようお願いする。

以上

## 出席者一覧

本部長	菅 義偉	内閣総理大臣
副本部長	加藤 勝信	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
	小泉 進次郎	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	梶山 弘志	経済産業大臣、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
本部員	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	上川 陽子	法務大臣
	茂木 敏充	外務大臣
	野上 浩太郎	農林水産大臣
	赤羽 一嘉	国土交通大臣、水循環政策担当
	小此木 八郎	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
	坂本 哲志	一億総活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当、内閣府特命担当大臣（少子化対策 地方創生）
	平井 卓也	デジタル改革担当、情報通信技術（IT）政策担当、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）
	丸川 珠代	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当、女性活躍担当、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）
	井上 信治	国際博覧会担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策）
	赤澤 亮正	内閣府副大臣（西村康稔国務大臣の代理）
	高橋 ひなこ	文部科学副大臣（萩生田光一文部科学大臣の代理）
	中山 泰秀	防衛副大臣（岸信夫防衛大臣の代理）
	岡下 昌平	内閣府大臣政務官（河野太郎国務大臣の代理）
	吉川 赳	復興大臣政務官（平沢勝栄復興大臣の代理）
	谷川 とむ	総務大臣政務官（武田良太総務大臣の代理）
	こやり 隆史	厚生労働大臣政務官（田村憲久厚生労働大臣の代理）